

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-12)

施策目標		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						担当部局名	水管理・国土保全局		作成責任者名	河川計画課長 佐藤 寿延	
施策目標の概要及び達成すべき目標		洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減		政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度						
49	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率	①約37% ②約32%	平成26年度	①約47% ②約42%	①約55% ②約47%	①約59% ②約53%	①約64% ②約60%	①約67% ②約65%	①約75% ②約77%	令和2年度	【指標の定義】 ①河川堤防の整備率 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、堤防の崩壊により甚大な被害が想定される区間において、耐震対策等が必要な河川堤防の延長のうち対策を実施した延長の割合 ②水門・樋門等の耐震化率 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策が必要とされた治水上重要な水門・樋門等のうち、対策を実施した箇所割合 【目標設定の考え方・根拠】 令和2年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定		
50	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(①国管理、②県管理)	①約71% ②約55%	平成26年度	①約71.8% ②約55.5%	①約72.2% ②約55.8%	①約72.9% ②約56.2%	①約73.8% ②約56.5%	①約77% ②約57%	①約76% ②約60%	令和2年度	【指標の定義】 人口・資産集積地区等を流下する河川延長のうち整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長の割合 【目標設定の考え方・根拠】 令和2年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定		
51	最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	-	平成26年度	0%	9%	39%	44%	50%	100%	令和2年度	【指標の定義】 洪水ハザードマップ作成対象市町村数のうち、最大クラスの洪水ハザードマップを作成・公表し、かつ住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村数の割合(=①/②%) ①:洪水ハザードマップを作成・公表し、情報伝達訓練等を実施した市町村数 ②:想定最大規模の洪水に対応した浸水想定区域内に含まれる市町村数 【目標設定の考え方・根拠】 ハザードマップ作成のみならず、それを実際に訓練に活用することが必要であることから、100%を目標として設定。 なお、浸水想定区域図作成と同時にハザードマップ公表及び訓練が実施されるよう、浸水域に含まれる市町村と事前に連絡調整を行うこととしている。		
52	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	約37%	平成26年度	約39%	約40%	約40%	約41%	約42%	約41%	令和2年度	【指標の定義】 【分子】対策実施数 【分母】要配慮者利用施設、防災拠点が立地する地域等にかかる土石流危険浸流等の数 【目標設定の考え方・根拠】 土砂災害から人命を守る施設整備の重点的な実施の進捗状況を測る指標として、これまでの実績も踏まえつつ、今後の取組を見込んで設定		
53	土砂災害警戒区域等に関する①基礎調査結果の公表及び②区域指定数	①約42万区域 ②約40万区域	平成26年度	①約53万区域 ②約49万区域	①約57万区域 ②約53万区域	①約63万区域 ②約57万区域	①約67万区域 ②約62万区域	①約68万区域 ②約66万区域	①約65万区域 ②約63万区域	①令和元年度 ②令和2年度	【指標の定義】 ①土砂災害警戒区域等に係る基礎調査が完了した区域の結果公表数 ②土砂災害警戒区域の指定数 【目標設定の考え方・根拠】 土砂災害防止法に基づく取組の進捗状況を測る指標として、これまでの実績も踏まえつつ、今後の取組を見込んで設定		
54	TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数	17都道府県	平成26年度	44都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県	令和2年度	【指標の定義】 TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数 【目標設定の考え方・根拠】 大規模地震等による広域かつ甚大な被害を軽減するためには、関係機関との連携が重要になることから、地方自治体の実働訓練にTEC-FORCEが参加し、総合的な防災力の強化を図るものである。 早期に全国の都道府県との連携を強化し、国民の安全・安心及び民生の安定を図る必要があることから、平成32年度までに全都道府県で実施することを目標としている。		
55	国管理河川におけるタイムライン策定数	148市区町村	平成26年度	657市区町村	730市区町村	730市区町村	730市区町村	730市区町村	730市区町村	令和2年度	【指標の定義】 国管理河川における洪水浸水想定区域内にある市区町村の避難勧告の発令等に着目したタイムライン策定数 【目標設定の考え方・根拠】 令和2年度までに、国管理河川における洪水浸水想定区域内の市区町村(730市区町村)全てにおいて、策定することを目標として設定		
56	最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	0	平成26年度	75	801	890	931	846	約900	令和2年度	【指標の定義】 最大クラスの洪水、内水、高潮の浸水想定区域内にあり、市町村が浸水のおそれがあるものとして地域防災計画に位置づけた不特定・多数の者が利用する地下街等のうち、避難確保・浸水防止計画の作成等の措置を講じた地下街等の数 【目標設定の考え方・根拠】 令和2年度までに優先的に指定を行う浸水想定区域内にある地下街等の数を目標として設定。		

達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R2年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		29年度 (百万円)	30年度 (百万円)	元年度 (百万円)				
(1) 防災・減災対策等強化事業 推進費 (令和2年度)	2021国交省 20012200					行政事業レビューシート参照	-	当該年度新規の配分件数 (前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない) ※年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に予算 配分するという性質上、事前に活動見込みを示すことは不 可。 ・推進費の緊急配分により、防災・減災効果を9ヶ月早期発 現することを目標とする。 ・推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との防災・減 災の効果発現の短縮期間
(2) 河川改修事業 (明治7年度(直轄)、昭和7年 度(補助))(関連1-⑧)	2021国交省 20005600					行政事業レビューシート参照	49	河川改修事業(直轄・補助)及び 総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の 洪水に対する国管理河川の整備率を平成32年度末までに 約71%から約76%とする。 ・人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水 に対する河川の整備率(国管理区間) 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の 洪水に対する県管理河川の整備率を平成32年度末までに 約55%から約60%とする。 ・人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水 に対する河川の整備率(県管理区間) 令和2年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた 家屋のうち、未だ浸水の恐れのある家屋数を約6.5万戸から 約4.4万戸とする。 ・過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水 のおそれのある家屋数
(3) 河川改修事業 (補助・床上浸水対策特別緊 急事業)(平成7年度)	2021国交省 20012300					行政事業レビューシート参照	49	・事業着手時に平成26年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの) ・事業着手時に平成27年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの) ・事業着手時に平成28年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの) ・事業着手時に平成29年度以降完了予定の事業の整備延 長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの) 事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成26年度完了予定の事業) ・再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数 事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成27年度完了予定の事業) ・再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数 事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成28年度完了予定の事業) ・再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数 事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 (対象:事業着手時に平成29年度以降完了予定の事業) ・再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数
(4) ダム建設事業 (昭和25年度(直轄)、昭和15 年度(補助))	2021国交省 20012400					行政事業レビューシート参照	49	ダム建設事業の実施箇所数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業) 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の 洪水に対する国管理河川の整備率を令和2年度末までに約 71%から約76%とする。 ・人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の 洪水に対する河川の整備率(国管理区間)

(5) 河川・ダム等の維持管理事業 (昭和元年度以前)	2021国交省 20012500				行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理延長(河川区間) 河川管理施設数 ダム数(国・水資源機構) <ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設の補修等により安全が保持された河川周辺の人口 ダムの補修等により安全が保持されたダム下流の人口 ※直轄管理区間のみ
(6) 砂防事業 (明治31年度)	2021国交省 20012600				行政事業レビューシート参照	52	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業実施箇所 補助事業実施箇所 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる 重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率を約37%から約41%まで引き上げる 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率
(7) 砂防管理事業 (平成20年度)	2021国交省 20012700				行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> 除石量 <ul style="list-style-type: none"> 適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数
(8) 地すべり対策事業 (昭和27年度)	2021国交省 20012800				行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業実施箇所 補助事業実施箇所 <ul style="list-style-type: none"> 重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率
(9) 急傾斜地崩壊対策事業 (昭和42年度)	2021国交省 20012900				行政事業レビューシート参照	52	<ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊対策に関する検討業務 補助事業実施箇所 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる 重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率を約37%から約41%まで引き上げる 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率
(10) 下水道事業 (昭和32年度)(関連1-⑧、⑩)	2021国交省 20005700				行政事業レビューシート参照	-	-
(11) 水害等統計作成経費 (昭和36年度)	2021国交省 20013000				行政事業レビューシート参照		<ul style="list-style-type: none"> 水害統計の作成 <ul style="list-style-type: none"> 水害統計ホームページ閲覧件数
(12) 洪水予報施設運営に必要な経費 (昭和25年度)	2021国交省 20013100				行政事業レビューシート参照		<ul style="list-style-type: none"> 全国の洪水予報施設の保守点検 <ul style="list-style-type: none"> 適切に機能を発揮している予報施設数
(13) 河川水理調査に必要な経費 (昭和26年度)	2021国交省 20013200				行政事業レビューシート参照		<ul style="list-style-type: none"> 全国の河川水理調査箇所数 <ul style="list-style-type: none"> 統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合

(14)	河川水理調査観測所施設経費 (昭和26年度)	2021国交省 20013300				行政事業レビューシート参照		統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 全国832箇所の河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数
(15)	洪水予報施設経費 (昭和25年度)	2021国交省 20013400				行政事業レビューシート参照		全国の洪水予報施設の更新 適切に機能を発揮している予報施設数
(16)	防災分野の海外展開支援に係る経費 (平成25年度)	2021国交省 20013500				行政事業レビューシート参照		我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数 我が国の主張を発信した水・防災分野に関する国際会議等における国連加盟国の出席数
(17)	大規模土砂災害緊急調査経費 (平成25年度)	2021国交省 20013600				行政事業レビューシート参照		土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施 土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数
(18)	防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費 (平成30年度)	2021国交省 20013700				行政事業レビューシート参照		防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数 防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数
(19)	TEC-FORCEの体制強化のための民間人材育成・確保に必要な経費(令和元年度)	2021国交省 20013800				行政事業レビューシート参照		平成34年度までに、人材育成プログラムを修了し管理システム 人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実施回数 ※平成31年度は試行的実施を見込んでいる。
(20)	噴火時の緊急調査及び緊急ハード対策に関するマニュアルの作成経費(令和元年度)	2021国交省 20013900				行政事業レビューシート参照		平成36年度までに火山災害警戒地域の指定された49火山において改訂後の「火山噴火緊急減災対策防計画策定ガイドライン」に基づいた火山噴火緊急減災対策防計画の策定を行う。 噴火時の緊急調査に関するマニュアル作成を目的として開催した検討回数
(21)	気候変動の影響を考慮した高潮特別警戒水位の設定方法に関する検討経費(平成31年度)	2021国交省 20014000				行政事業レビューシート参照		令和2年度までに水防法に基づく高潮特別警戒水位が設定されている沿岸数を24にする。 高潮特別警戒水位の設定の手引き(案)の作成数
(22)	地域の精通した水害の専門家育成による地域防災力の向上の検討経費(令和2年度)	2021国交省 20014100				行政事業レビューシート参照		専門家の市町村への派遣数 水防法第十五条に基づく、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練の実施を令和4年度までに100%にする。
(23)	小規模な溪流対策計画策定・設計マニュアルの作成経費(令和2年度)	2021国交省 20014200				行政事業レビューシート参照		小規模な溪流対策に関する検討会等の開催回数 小規模な溪流対策の普及
(24)	陸間閉鎖等の防災情報の的確な伝達方策の検討に必要な経費(令和2年度)	2021国交省 20014300				行政事業レビューシート参照		効果的な情報伝達方策に関する調査箇所 取り残され事案の発生数
(25)	水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討経費(令和3年度)	2021国交省 21000700				行政事業レビューシート参照		一級河川及び二級河川の全河川の諸元データ整理資料 洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している河川数

(26) 災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討経費 (令和3年度)	2021国交省 21000800					行政事業レビューシート参照	-	・「市町村における災害復旧支援に係るガイドライン(仮称)」の作成及び研修プログラムの作成(令和4年度作成予定) ・ガイドライン活用にあたって都道府県ごとに実施する市町村向け説明会・研修の回数 ガイドライン作成後3年以内の大規模災害で被災した市町村へのアンケートにより、「ガイドラインを活用した」との回答率が80%以上
施策の予算額・執行額	628,589 (324,684)	823,840 (517,762)	1,718,756	675,414	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	<p>【施政方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第196回国会施政方針演説(平成30年1月22日) 「防災、減災に取り組む、国土強靱化を進めるとともに、熊本地震や九州北部豪雨をはじめとする災害からの復旧復興を、引き続き力強く支援してまいります。」 ・第197回国会施政方針演説(平成30年10月24日) 「治山・治水、ため池の改修など、防災・減災、国土強靱化のための対策を年内に取りまとめ、三年間集中で実施いたします。強靱な故郷、誰もが安心して暮らすことができる故郷を創り上げてまいります。」 ・第198回国会施政方針演説(平成31年1月28日) 「ハードからソフトまであらゆる手を尽くし、三年間集中で、災害に強い国創り、国土強靱化を進めてまいります。」 <p>【閣議決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日) 「強くてしなやかな国をつくるため、「国土強靱化基本計画」を見直すとともに、「国土強靱化アクションプラン2018」を着実に推進し、堤防整備・ダム再生などの水害対策や、災害時の避難道路を含めた道路などのネットワークの代替性の確保、岸壁や堤防の耐震化などの地震対策、津波対策、雪害対策などの災害対策に取り組む。」 ・国土強靱化基本計画(平成30年12月14日) 「地震、津波、洪水、高潮、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫などの自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備、治山施設・保安林の整備などのハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつわかりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備などのソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 		
備考								

※複数の施策に関係する事業の予算額について、「予算額計」|「当初予算額」欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。